

## 加藤大臣閣議後記者会見概要

(H30. 3. 13 (火) 9 : 23 ~ 9 : 30 省内会見室)

【広報室】

《閣議等について》

(大臣)おはようございます。冒頭申し上げることはございません。

《質疑》

(記者)昨日、森友文書について財務省が書き換えを認めるということになりましたけれども、その受け止めであります。とりわけ安倍総理が「行政全体の信頼を失いかねない事態だ。」と述べられていたことと、厚労省としても、裁量労働のデータ不備という問題があって、信頼の失墜についてどう取り組むのかということについて伺います。

(大臣)森友のお話がありました。総理、また官房長官もおっしゃっているように、このような事態が起きたということは政府としても重く受け止めていかなければならないと思います。現在、捜査が進行中ということですが、それに当然協力されていくというのはそのとおりでありますけれども、併せて、なぜこのような事態に至ったのか、引き続き徹底した調査が行われるということですから、国民のそうした疑念にしっかりと答えていかなければならないと思います。その上で、私どもの方で裁量労働制に係るデータ、平成 25 年度の労働時間等総合実態調査について、いろいろとご疑念をいただいております。まず調査については、不整合な点、あるいは元々のデータと打ち込んできた中身との突合作業等をさせていただいております。一日も早くその精査結果をご報告させていただきたいと思っております。いずれにしても、今回の反省を糧として、今後の行政の遂行に当たっては、こうしたデータの取扱い、あるいは調査についてはしっかりと取り組んでいきたいと思っております。また、裁量労働制については、改めて実態を把握するというところから、それについても今回の件を糧としながら、統計等の専門家の方々のご意見をいただきながら、遺漏なきように進めていきたいと思っております。

(記者)先週、米朝会談が決定しまして、これはトランプ大統領を通じてということになりますけれども、北のトップに対して直接物を言える絶好の機会を日本政府としてどうとらえて生かしていくか、あるいは何か戦略等を思い描いているのであればお聞かせください。

(大臣)米朝会談でありますけれども、今そういう方向で調整がなされているということは承知をしておりますし、安倍総理も国会の動向を見ながら、4月初旬にも訪米してトランプ大統領と直接お会いをするという方向で日程の調整がなされていると承知をしております。この北朝鮮に対する問題、日本としては拉致、そしてもちろん核・ミサイルもありますけれども、日米あるいは日米韓、この連携をしっかりと図っていくということが何よりだというふうに思っておりますし、私の立場、拉致問題担当大臣として申し上げれば、日米の先般の首脳の話電話会談でも、総理から拉致の問題を取り上げ、トランプ大統領からも理解が得られたと、理解

をしているとこういう発言があったと承知をしておりますが、引き続き、この問題についてもトランプ大統領の理解と支援をもらえるように、私としてもアメリカに対してしっかりと働きかけをしていきたいと思っています。

(記者) 裁量労働の問題ですが、現在精査中のデータについて、いつ頃をメドに発表を行って、併せて処分等を考えておられるのか、現状をお聞かせください。

(大臣) 以前も申し上げましたけれども、一つは、調査票の数値と打ち込んだ数値との突合作業を進めております。もう一つは、いろいろご指摘をいただいたことも含めて、不整合な数字等について抽出をし、そしてそれについてしっかりチェックしていくという作業を並行して行っております。時期について、今具体的にいつまでという目途を申し上げる状況にありませんけれども、先ほど申し上げたとおり、できるだけ早く取りまとめて、国会にご報告させていただきたいと思っております。

(記者) 予算委で指摘を受けたので、予算が通るまでとか年度内といった目途はいかがでしょうか。

(大臣) できるだけ早くとしか申し上げられません。そこまでに間に合えば早く出したと思いますし、また作業上どうしても間に合わなければ、それを徒過することもあるかもしれませんが、今の段階でここまでということを申し上げる状況にありません。ただ、我々の方の作業でご報告できる状況があれば、可及的速やかにご報告申し上げたいと思います。

(了)